

“ふるさとちば”のための政策推進を



鈴木まもる県議会レポート

発行/自由民主党千葉県議会議員会 〒260-0855 千葉市中央区市場町2番13号 電話 043 (227) 7411

オール千葉で地方創生実現

9月定例県議会 自民党代表質問

総合力の強み生かし

市川市選出の鈴木衛県議は9月定例県議会で登壇、自民党を代表して質問を行いました。地方創生への県の取り組みから始まり、医療福祉、防災、経済、農業、教育、交通安全など幅広い課題について千葉県の現状や県の方針を質問、また、

地元市川市の重要課題である北千葉道路の市川―鎌ヶ谷間ルートについて時間を割り、現地で進められている調査について聞いた上で、事業の早期着手を要望しました。鈴木県議の自民党代表質問と森田知事、高橋副知事らの答弁を特集します。



自民党を代表して質問する鈴木衛県議

鈴木議員 全国において、本県は人口が増加している数少ない自治体の一つである。しかしながら、平成26年の本県の合計特殊出生率は、全国平均を0.1ポイント下回る1.32と、前年より0.01ポイント低下し、今後は、本県においても人口減少は避けられないものと考ええる。

国においては、先の6月に「まち・ひと・しごと創生基本方針2015」を閣議決定し、地方創生の取り組みを、総合戦略策定の段階から事業推進の段階へ移行させるため、地方創生の動きを加速させており、各都道府県においても、総合戦略の策定を急ぎ進めていると聞いている。

他県に後れを取ることなく、地方創生の競争に打ち勝つていくためには、本県の「強み」をしっかりと生かし、行政のみならず、県民や企業などとともに、一丸となって地方創生に取り組んで行かなければならない。そこで、かががががが、全国で地方創生の取り組みが進む中、本県の地方創生を実現するため、何を「強み」として認識しているのか。

知事 本県は、東京圏にある中、豊かな自然環境や魅力ある観光地、優れた都市機能とともに、成田空港・アクアラインといった世界に誇れる社会基盤、全国でもハイレベルでバランスの取れた産業構造を有しています。こうした本県の持つ「宝」を活用することにより、千葉県という空間全体で、様々な価値観を持つ方に、地方創生の実現に向けて重

要な「働く場」や「子育ての場」、「住まいの場」、「憩いの場」を提供することができ、それが、本県の「強み」と考えています。

東京五輪契機に各地域を活性化

鈴木議員 「強み」を生かし、どのように千葉の地方創生の実現を目指していくのか。

知事 千葉県における地方創生を実現するためには、本県の持つ「強み」を最大限に生かし、行政のみならず、県民、企業など一丸となつて、取り組みを進めることが重要であると考えています。

このため、東京オリンピック・パラリンピックを契機に、本県を訪れた方々に千葉の魅力を実感していただくよう、交通ネットワークや観光資源など、ハード・ソフト両面の受入れ環境等にさらに磨きをかけ、各地域の活性化を図るとともに、発展の礎となる基盤を作り上げていきたいと思っております。

また、地域の問題を踏まえた市町村の地域づくりを広域的な立場から支援するという考えのもと、若者等にとって魅力ある雇用の場の創出とともに、安心して子どもを産み、育てられる環境の整備などに取り組み

望みます。県においては、市町村や県民、そして企業など、目指すべき将来の方向をしっかりと共有し、一丸となつて地方創生の取り組みを進めていただくよう要望する。

鈴木まもる県議プロフィール

■ 略 歴 ■

- 昭和26年 市川市若宮生まれ
- 私立市川高校卒業
- 専修大学文学部中退
- 市川市議会議員当選 (4期)
- 市川市議会議長
- 千葉県議会議員当選 (3期)

■ 現 職 ■

- 県議会 環境生活警察常任委員会委員長
- 千葉県 競馬組合議会議長 議員定数等検討委員会委員
- 自民党 千葉県連副幹事長

都市づくり、地域づくりのご意見、ご提言をお寄せください。

〒272-0021 市川市八幡3-29-20 秋葉ビル3F
鈴木まもる 県議事務所
 TEL 047-333-6000
 FAX 047-322-3232

鈴木まもるホームページ = <http://www.suzukimamoru.com>

HPもご覧下さい。…検索 ちば自民党 → 議員リスト → 県議会議員 → 市川市

北千葉道路市川―鎌ヶ谷間

「早期事業化を図る」

森田知事



議場の自席で再質問をする鈴木衛県議

鈴木まもる県議会リポート

鈴木議員 北千葉道路の既に開通している千葉ニュータウン地区では、沿線に大型物流施設が次々と進出しており、また、印西・成田間の整備が進展していくなか、成田空港との利便性向上に期待する民間企業が増加してきているなど、北千葉道路のストック効果は、高まってきているものと実感している。

このように、北千葉道路は様々な効果が期待される道路であり、早期全線開通が急務であるが、北千葉道路全線のうち、唯一、市川―鎌ヶ谷間約9キロメートルについては、未だ、事業化には至っていない。

こうしたなか、知事は、昨年11月に太田国土交通大臣に会って、北千葉道路の早期全線開通のため、国の直轄事業として整備するよう提案し、併せて、当初予算で調査費を計上した。

我が党としても、昨年12月、北千葉道路建設促進議員連盟を設立し、早期全線開通に向けて、積極的な活動を行っている。その結果、今年度、国が計画の具体化に向けた調査を実施するこ

第10次千葉県交通安全計画の重点

鈴木議員 県内では交通事故発生件数、死者数ともに減少傾向にあるが、「高齢者」や「自転車」の問題など、まだまだ対策を強化していかなければならない課題があると考えます。

そこで、第10次千葉県交通安全計画は、どのような考え方で策定するのか。

副知事 本県において交

ととなった。

市川―鎌ヶ谷間は、北千葉道路の中でも人口が集中し、既に市街化が進んでい

る地域であることから、慢性的な渋滞や、先ほど申し上げた「首都直下地震」発生時における迅速な対応など、様々な課題があり、それを解決するため、早期整備が期待される区間である。そこで、第10次千葉県交通安全計画は、どのような考え方で策定するのか。

副知事 本県において交

ととなった。

市川―鎌ヶ谷間は、北千葉道路の中でも人口が集中し、既に市街化が進んでい

る地域であることから、慢性的な渋滞や、先ほど申し上げた「首都直下地震」発生時における迅速な対応など、様々な課題があり、それを解決するため、早期整備が期待される区間である。そこで、第10次千葉県交通安全計画は、どのような考え方で策定するのか。

副知事 本県において交

葉道路の市川―鎌ヶ谷間については、どのような道路を目指し調査を行っているのか。

知事 国道464号北千葉道路は、外環道と成田空港を最短で結ぶ道路であり、都心部や首都圏北部から成田空港への所要時間の短縮を図るとともに、災害時における緊急輸送を担うこと

から、高い走行性が求められる慢性な交通渋滞への対応や、沿道利用への配慮も併せて必要であると考えています。県では、こうした基本認識のもと、市川―鎌ヶ谷間の計画の具体化に向け、国と協同して調査を進めています。

また、東葛飾地域における慢性な交通渋滞への対応や、沿道利用への配慮も併せて必要であると考えています。県では、こうした基本認識のもと、市川―鎌ヶ谷間の計画の具体化に向け、国と協同して調査を進めています。

道路の予備設計に着手

鈴木議員 現在、国と県が進めている調査状況はどうか。

知事 北千葉道路の市川―鎌ヶ谷間については、国による調査が実施されており、現在、車線数など道路の基本的な構造の検討を進めるとともに、主要な構造物の位置や形式などを計画するための道路予備設計に着手したところです。

また、県では環境アセスメントや都市計画の変更の手続きが必要となる、猛禽類の繁殖状況や、その他動物の生息・生育状況などの調査を進めています。

県としては、引き続き、国と協同して積極的に調査を進め、速やかに計画を具体化し、できる限り早期に事業化するよう取り組んでまいります。

成田空港四者協議会

住民への配慮など確認

鈴木議員 本年7月に開かれた「自由民主党成田国際空港推進議員連盟」の総会で、国土交通省は、国としての成田空港の機能強化策として第3本目の滑走路の増設が必要であると表明し、このための協議の場としての四者協議会の開催の要請があった。

県は、要請を受け、先月17日に四者協議会を開催し、今後、成田空港の機能強化に関して四者協議会で検討していくなどの合意を得たと聞いている。

成田空港の第三滑走路に関しては、国策としての日本の国際競争力強化が期待される一方、空港周辺では交通安全対策を、どのような形で考えているのか。

副知事 子どもや自転車、高齢者を交通事故から守るためにも、御指摘のとおり、身近な地域における対策が重要であると考えます。計画策定に当たっては、住民一人ひとりが交通安全の意識を高め、学校・家庭・地域が一体となって、地域ぐるみで交通事故を撲滅することができるよう、具体的な取り組みを検討してまいります。

要望

鈴木議員 北千葉道路の具体的な全体開通時期が明示できる段階

定の「第10次千葉県交通安全計画」においては、「高齢者の交通安全対策」と「自転車の安全利用の推進」に重点を置いてまいりたいと考えています。

「高齢者の交通安全対策」 「自転車安全利用の推進」

交通事故死者数に占める高齢者の割合や、高齢者が加害者となる交通事故の割合が増加傾向にあるため、高齢者の進展を見据え、高齢者自身の交通安全意識を高め

ていく対策が、今後ますます重要となってまいります。また、多くの県民が手軽に利用する自転車についても、危険運転が社会問題化しており、小・中・高校生

による自転車事故も後を絶たないことから、次代を担う子どもたちを守るためにも、自転車の安全利用対策も喫緊の課題です。

このため、今年度策定す

るため、今年度策定す

るため、今年度策定す

再質問

鈴木議員 地域における

地域における

地域における

まで、できるだけ早く進めることを要望する。特に、外環道の市川から

鎌ヶ谷間を早期着手できるようにすることを要望する。

成田市に医学部新設

地域医療への影響見極め

鈴木議員 成田市は国際医療福祉大学とともに、平成25年9月に医学部新設を主な内容とする「国際医療学園都市構想」を提案し、平成26年5月に成田市を含む東京圏が国家戦略特区に指定され、その特区内の区域会議で、具体的な事業の協議が行われてきた。

その結果、本年7月31日に第4回の成田市分科会が開催され、成田市に大学の医学部を新設する方針が決められ、今後、医学部新設を規制している告示について特例措置を講じ、事業者を公募すると聞いている。

そこだろうかすが、医学部新設に係る方針が策定されたが、県はどのように対応するのか。

副知事 国家戦略特別区域に指定された成田市内に、医学部の新設を認める方針が、本年7月31日、国により策定されました。本県は人口に対する医師の数が少ないことなど、医

師確保の必要性が高い県であり、医学部の新設により県の医療提供体制の充実に一定の効果が期待されるところですが、医師・看護師の引き抜きなど地域医療に支障を生じさせないことが必要と考えています。

認知症サポート医養成

鈴木議員 認知症高齢者は、今後急増すると見込まれるが、どのように認知症対策を進めていくのか。

副知事 認知症は、早期に発見し進行の段階に応じた適切な対応により、症状を軽減したり、生活機能の低下を緩やかなものにする

ことができるというわけであり、早期発見・早期治療や症状に応じた適切な対応が重要です。

県では、高齢者にとって身近な存在である「かかりつけ医」に対し認知症診断の知識や技術を習得するための研修を実施するとともに、認知症診療等に関する

そのため、今後、成田市や公募により決まる事業者から新たな医学部についての具体的な計画内容をうかがい、本県への貢献や地域医療への影響などをよく見極めたうえで、必要な対応を検討してまいります。

鈴木議員 認知症高齢者は、今後急増すると見込まれるが、どのように認知症対策を進めていくのか。

副知事 認知症は、早期に発見し進行の段階に応じた適切な対応により、症状を軽減したり、生活機能の低下を緩やかなものにする

ことができるというわけであり、早期発見・早期治療や症状に応じた適切な対応が重要です。

県では、高齢者にとって身近な存在である「かかりつけ医」に対し認知症診断の知識や技術を習得するための研修を実施するとともに、認知症診療等に関する

大震災の教訓生かして 石油コンビナート防災

鈴木議員 本県の石油コンビナート地域は、石油取扱量や高圧ガス処理量がいずれも全国1位であるなど、石油、化学、鉄鋼などの幅広い分野にわたる日本最大の素材・エネルギー産業の集積地として、我が国の経済や雇用などを支える重要な役割を担っている。

副知事 本県の石油コンビナートは、日本でも有数の規模であり、仮に、大規模災害が発生すると、甚大な被害のみならず、国民生活に与える影響は非常に大きく、防災・減災対策は大変重要と考えています。

また、東日本大震災において、高圧ガス球形タンクの筋交い部が壊れ、大規模な火災爆発が発生したことから、石油コンビナート地域に多数設置されている高

副知事 近年、全国各地において、洪水のほか、高潮により、計画規模を超える水害が頻発に起り、人命や、地下街等の都市機能を脅かす大規模な被害が発生しています。

このような状況から少しでも水害を軽減するため、早期に対策を図る必要があります。本年7月には「水防法」が改正されたと聞いています。

水害軽減へ水防法改正

鈴木議員 近年では、地球温暖化に伴う気候変動により、大雨や集中豪雨の発生頻度が増加し、雨の降り方も、局地化・集中化・激甚化しており、水害の危険性が高まっています。

このような状況から少しでも水害を軽減するため、早期に対策を図る必要があります。本年7月には「水防法」が改正されたと聞いています。

副知事 近年、全国各地において、洪水のほか、高潮により、計画規模を超える水害が頻発に起り、人命や、地下街等の都市機能を脅かす大規模な被害が発生しています。

このような状況から少しでも水害を軽減するため、早期に対策を図る必要があります。本年7月には「水防法」が改正されたと聞いています。

副知事 近年、全国各地において、洪水のほか、高潮により、計画規模を超える水害が頻発に起り、人命や、地下街等の都市機能を脅かす大規模な被害が発生しています。

このような状況から少しでも水害を軽減するため、早期に対策を図る必要があります。本年7月には「水防法」が改正されたと聞いています。

また、東日本大震災において、高圧ガス球形タンクの筋交い部が壊れ、大規模な火災爆発が発生したことから、石油コンビナート地域に多数設置されている高

副知事 近年、全国各地において、洪水のほか、高潮により、計画規模を超える水害が頻発に起り、人命や、地下街等の都市機能を脅かす大規模な被害が発生しています。

このような状況から少しでも水害を軽減するため、早期に対策を図る必要があります。本年7月には「水防法」が改正されたと聞いています。

副知事 近年、全国各地において、洪水のほか、高潮により、計画規模を超える水害が頻発に起り、人命や、地下街等の都市機能を脅かす大規模な被害が発生しています。

このような状況から少しでも水害を軽減するため、早期に対策を図る必要があります。本年7月には「水防法」が改正されたと聞いています。

副知事 近年、全国各地において、洪水のほか、高潮により、計画規模を超える水害が頻発に起り、人命や、地下街等の都市機能を脅かす大規模な被害が発生しています。

このような状況から少しでも水害を軽減するため、早期に対策を図る必要があります。本年7月には「水防法」が改正されたと聞いています。

副知事 近年、全国各地において、洪水のほか、高潮により、計画規模を超える水害が頻発に起り、人命や、地下街等の都市機能を脅かす大規模な被害が発生しています。

また、東日本大震災において、高圧ガス球形タンクの筋交い部が壊れ、大規模な火災爆発が発生したことから、石油コンビナート地域に多数設置されている高

副知事 近年、全国各地において、洪水のほか、高潮により、計画規模を超える水害が頻発に起り、人命や、地下街等の都市機能を脅かす大規模な被害が発生しています。

このような状況から少しでも水害を軽減するため、早期に対策を図る必要があります。本年7月には「水防法」が改正されたと聞いています。

副知事 近年、全国各地において、洪水のほか、高潮により、計画規模を超える水害が頻発に起り、人命や、地下街等の都市機能を脅かす大規模な被害が発生しています。

このような状況から少しでも水害を軽減するため、早期に対策を図る必要があります。本年7月には「水防法」が改正されたと聞いています。

副知事 近年、全国各地において、洪水のほか、高潮により、計画規模を超える水害が頻発に起り、人命や、地下街等の都市機能を脅かす大規模な被害が発生しています。

このような状況から少しでも水害を軽減するため、早期に対策を図る必要があります。本年7月には「水防法」が改正されたと聞いています。

副知事 近年、全国各地において、洪水のほか、高潮により、計画規模を超える水害が頻発に起り、人命や、地下街等の都市機能を脅かす大規模な被害が発生しています。

優位性十分生かし 本県経済活性化を

鈴木議員 我が国の経済情勢については、景気回復基調にありつつも、国内総生産の3期ぶりのマイナス成長や中国経済に対する不

安感の広がりなど、まだまだ景気の先行きは不透明な状況となっており、本格的な景気回復に向けた、経済活性化の取り組みが極めて

重要であると思う。このような中、本県経済の活性化につながる取り組みは様々あるかと思うが、戦略的にこれを進めようと

する場合、大事なことは、やはり、本県の優位性を十分に生かしていくことであると考えます。

副知事 本県の石油コンビナートは、日本でも有数の規模であり、仮に、大規模災害が発生すると、甚大な被害のみならず、国民生活に与える影響は非常に大きく、防災・減災対策は大変重要と考えています。

また、海外企業の対日投資促進については、欧米など海外のマスコミ、在日大使館及び海外企業の役員を対象とした県内視察ツアーを実施するなど、今後とも本県への海外企業の立地促進に向けて取り組みを強化してまいります。

副知事 近年、全国各地において、洪水のほか、高潮により、計画規模を超える水害が頻発に起り、人命や、地下街等の都市機能を脅かす大規模な被害が発生しています。

副知事 近年、全国各地において、洪水のほか、高潮により、計画規模を超える水害が頻発に起り、人命や、地下街等の都市機能を脅かす大規模な被害が発生しています。

副知事 本県の石油コンビナートは、日本でも有数の規模であり、仮に、大規模災害が発生すると、甚大な被害のみならず、国民生活に与える影響は非常に大きく、防災・減災対策は大変重要と考えています。

また、海外企業の対日投資促進については、欧米など海外のマスコミ、在日大使館及び海外企業の役員を対象とした県内視察ツアーを実施するなど、今後とも本県への海外企業の立地促進に向けて取り組みを強化してまいります。

副知事 近年、全国各地において、洪水のほか、高潮により、計画規模を超える水害が頻発に起り、人命や、地下街等の都市機能を脅かす大規模な被害が発生しています。

副知事 近年、全国各地において、洪水のほか、高潮により、計画規模を超える水害が頻発に起り、人命や、地下街等の都市機能を脅かす大規模な被害が発生しています。

副知事 近年、全国各地において、洪水のほか、高潮により、計画規模を超える水害が頻発に起り、人命や、地下街等の都市機能を脅かす大規模な被害が発生しています。

副知事 本県の石油コンビナートは、日本でも有数の規模であり、仮に、大規模災害が発生すると、甚大な被害のみならず、国民生活に与える影響は非常に大きく、防災・減災対策は大変重要と考えています。

また、海外企業の対日投資促進については、欧米など海外のマスコミ、在日大使館及び海外企業の役員を対象とした県内視察ツアーを実施するなど、今後とも本県への海外企業の立地促進に向けて取り組みを強化してまいります。

副知事 近年、全国各地において、洪水のほか、高潮により、計画規模を超える水害が頻発に起り、人命や、地下街等の都市機能を脅かす大規模な被害が発生しています。

副知事 近年、全国各地において、洪水のほか、高潮により、計画規模を超える水害が頻発に起り、人命や、地下街等の都市機能を脅かす大規模な被害が発生しています。

副知事 近年、全国各地において、洪水のほか、高潮により、計画規模を超える水害が頻発に起り、人命や、地下街等の都市機能を脅かす大規模な被害が発生しています。

副知事 本県の石油コンビナートは、日本でも有数の規模であり、仮に、大規模災害が発生すると、甚大な被害のみならず、国民生活に与える影響は非常に大きく、防災・減災対策は大変重要と考えています。

また、海外企業の対日投資促進については、欧米など海外のマスコミ、在日大使館及び海外企業の役員を対象とした県内視察ツアーを実施するなど、今後とも本県への海外企業の立地促進に向けて取り組みを強化してまいります。

副知事 近年、全国各地において、洪水のほか、高潮により、計画規模を超える水害が頻発に起り、人命や、地下街等の都市機能を脅かす大規模な被害が発生しています。

副知事 近年、全国各地において、洪水のほか、高潮により、計画規模を超える水害が頻発に起り、人命や、地下街等の都市機能を脅かす大規模な被害が発生しています。

副知事 近年、全国各地において、洪水のほか、高潮により、計画規模を超える水害が頻発に起り、人命や、地下街等の都市機能を脅かす大規模な被害が発生しています。

九十九里沿岸津波対策 かさ上げ延長41キロ

鈴木議員 九十九里沿岸の津波対策の進捗状況と今後の見直しはどうか。

副知事 県では、現地の詳細な調査や検証を行ったうえで、現行の計画を見直し、より万全な津波対策としました。

副知事 県では、現地の詳細な調査や検証を行ったうえで、現行の計画を見直し、より万全な津波対策としました。

副知事 県では、現地の詳細な調査や検証を行ったうえで、現行の計画を見直し、より万全な津波対策としました。

副知事 県では、現地の詳細な調査や検証を行ったうえで、現行の計画を見直し、より万全な津波対策としました。

副知事 県では、現地の詳細な調査や検証を行ったうえで、現行の計画を見直し、より万全な津波対策としました。

県、個人情報管理を徹底

マイナンバー



9月定例議会が開催された県議会議場

性を高めるとともに、社会保障の給付や税の負担の公平化を実現させる社会インフラを形成するための、大変重要な制度と考えています。

県では、県内各地において民間事業者向けの説明会を開催するとともに、県民だよりやホームページ等を活用し、制度の概要等について広報を行っているところです。

鈴木議員 マイナンバーについてうかがう。マイナンバーは、1人1つの番号を付して、複数の機関に存在する個人の情報が同一人の情報であることを確認するために活用されるもので、これにより、国民の利便性の向上として、福祉関係の申請における課税証明書等の添付書類の削減などが図られる。

しかしながら、内閣府より発表された「マイナンバー制度に関する世論調査」では、マイナンバー制度の認知度は44%と、制度の周知が進んでいない状況である。そこでうかがうが、円滑な制度の開始に向け、県と

どのように取り組んでいるのか。副知事 マイナンバー制度の導入に当たって

は、国において、個人情報の分散管理、利用範囲の制限、第三者機関の監視などの制度を構築するとともに、適切な運用が図られるようガイドラインを作成し、個人

対策支援チーム派遣

いじめ問題対応を助言

鈴木議員 学校のいじめ問題への対応については、教職員が率先して、しかも組織的に、子供たちを守らなければならぬと思っているところであり、そのためにもいじめ問題への対応力をはじめとする教職員等の資質の向上は、たいへん重要である。そこで県内のいじめの現状をうかがう。

副知事 マイナンバー制度は、行政に対する申請書類の簡素化など県民の利便

鈴木議員 いじめ問題に対して、教職員の資質の向上が必要と考えるが、教職員の研修はどのように行っているのか。

教育長 県教育委員会で、従来の取り組みに加え、管理職を対象に、いじめ問題に特化した「いじめ防止対策研修会」や、中核教員を対象に、学校のいじめ問

題への対応力の向上をめざした宿泊研修を、今年度新たに実施しました。さらに、指導主事、臨床心理士、生徒指導アドバイザーがチームを組み、各学

校の要請に応じ、いじめ問題への具体的な対応の助言や教職員の研修を行う「いじめ問題対策支援チーム」の派遣を始めたところ

教育の目標定める「大綱」

困難乗り越える力盛り込む

鈴木議員 知事は、本年4月に施行された地方教育行政法の改正を受け、これまで3回にわたり千葉県総合教育会議を開催し、教育の目標や施策の根本的な方針である「大綱」について、教育委員会と協議を重ねてきた。

そこでうかがうが、「大綱」の策定にあたっては、どのような点に力を入れたと考えているのか。

知事 子どもたちが「強く美しく元気な心」を育むとともに、社会で自立し、自らを役立て生かしていくというとする態度や能力を培ってもらいたいとの思いを込めて策定したいと考えています。去る8月26日に開催し

た第三回総合教育会議では、「大綱」の素案をお示しし、その内容として、子どもたちの豊かな人間性や愛国心と誇り、困難を乗り越えていく力などを盛り込みました。

また、学力及び健康・体力の向上のほか、将来への夢や希望を持つて歩むこと、グローバル化への対応や熱意あふれる教員の育成、地域社会全体で子どもたちを育むことなどについても議論したところです。

これらについて、教育委員会の皆様からも大筋で合意をいただいたので、今後内容をさらに精査した上で、「大綱」として定めてまいります。

飼料用米作付け増加で 主食用の米価上昇

鈴木議員 近年、米価は

低迷を続けており、そうした中で、昨年は、本県産コシヒカリの生産者価格が1万円を割るなど、大幅に下落をした。

米価の下落傾向に歯止め

がかからない最大の要因は

消費の減少と供給過剰がもたらす、需給のアンバランスにある。こうした状況を打開するため、まずは主食用米の供給量を適正規模にする必要があることから、

特に畜産農家で多くの需要

がある、飼料用米の作付け拡大に、国を挙げて取り組んでいるところであると聞いて

そこでうかがうが、今年度の飼料用米等の取り組み

実績及び米価の状況はどうか。

副知事 昨年の米価の低下を受け、県では、米の需給バランスの改善を図るため、水田を水田のまま活用できる新規需要米、とりわけ飼料用米の取り組み拡大に努めてまいりました。

その結果、平成27年度の飼料用米の作付面積は、昨年の3倍を超える約4000ヘクタールに拡大し、ホ

用稲や加工用米を含めた新規需要米等の面積は、昨年より大幅に増えて、約6700ヘクタールとなりました。

また、米価については、飼料用米等の取り組みが全国的に拡大し、主食用米の需給調整が進んだことから、本県でも生産者価格が引き上げられ、コシヒカリで1俵当たり、おおむね1万円台を回復していると聞いて

います。

厳しい畜産経営環境 地域で支援体制整備

鈴木議員 畜産の生産基盤強化へ、どのように取り組んでいくのかをうかがう。

副知事 畜産経営は、輸入飼料価格の高止まりによる生産コストの上昇や担い手不足などで、厳しい経営環境に置かれています。

このため、県では、生産性向上やコスト削減など、個々の経営体を対象とした

取り組みに加え、担い手自らが計画した収益力の高い畜産経営を実現するため、農家と地域の関係者が連携し、結果として畜産クラスターによる地域ぐるみの支援体制を整備しているところです。

今後は、担い手が将来にわたり、意欲を持って経営を継続、発展できるように、収益力の向上につながる新たな技術の導入や規模拡大を進めるなど生産基盤の強化に取り組んでまいります。